⑧

令 和 6 年 度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

砺 波 市 監 査 委 員

監　第　３７　号

令和７年８月１２日

砺波市長　　夏 野　修　様

砺波市監査委員　　佐 野　勝 隆

砺波市監査委員　　今 藤　久 之

令和６年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和６年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和６年度　砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の着眼点 …… 1
第４　審査の主な実施内容 …… 1
第５　審査の実施場所及び日程 …… 1
第６　審査の結果 …… 1
１　審査の概要 …… 2
⑴　総括 …… 2
⑵　一般会計 …… 4
⑶　特別会計 …… 9
⑷　市債 …… 11
⑸　基金の運用状況 …… 11
⑹　財政指数 …… 11
２　意見 …… 12
第７　決算の状況 …… 13
１　一般会計 …… 13
⑴　歳入 …… 13
⑵　歳出 …… 29
２　特別会計 …… 42
⑴　国民健康保険事業特別会計 …… 42
⑵　後期高齢者医療事業特別会計 …… 45
⑶　霊苑事業特別会計 …… 47
⑷　工業団地造成事業特別会計 …… 48
３　市債 …… 49
４　財産 …… 50
５　基金の運用状況 …… 52
６　財務の分析 …… 53

注１　文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

注２　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・・・　負数

「0」「0.00」・・　該当数値はあるが単位未満のもの

「－」　・・・・・・・　皆無又は該当数値がないもの

「‥」　・・・・・・・　算出の必要を認めないもの

「皆増」　・・・・・　前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・・・・　当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」　・・・・・　増加比率が1,000％以上のもの

令和６年度　砺波市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第１　審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

基金の運用状況審査（同第 241 条第 5 項）

第２　審査の対象

令和６年度　砺波市一般会計歳入歳出決算

令和６年度　砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　砺波市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度　砺波市財産に関する調書

令和６年度　砺波市基金運用状況

第３　審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて審査を行った。

第４　審査の主な実施内容

各種証書類との照合、点検並びに事情聴取等を行った。

第５　審査の実施場所及び日程

令和 7 年 7 月 9 日から 8 月 1 日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。

第６　審査の結果

決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、基金の運用の状況を示す書類の計数についても正確であると認められた。

なお、各会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1　審査の概要

(1)　総括

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額313億4,090万円に対し、決算額は、歳入が297億1,426万円、歳出が278億4,205万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が94.8%、歳出が88.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は12億8,785万円（4.2%）、歳出は14億3,219万円（4.9%）、いずれも減少している。これは、一般会計が歳入1億1,342万円、歳出2億3,661万円、特別会計が歳入11億7,442万円、歳出11億9,557万円減少したことによるものである。

歳入と歳出の差である形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計が16億4,759万円、特別会計が7,497万円で、合計17億2,256万円の黒字であった。

決算総括表は、次のとおりである。

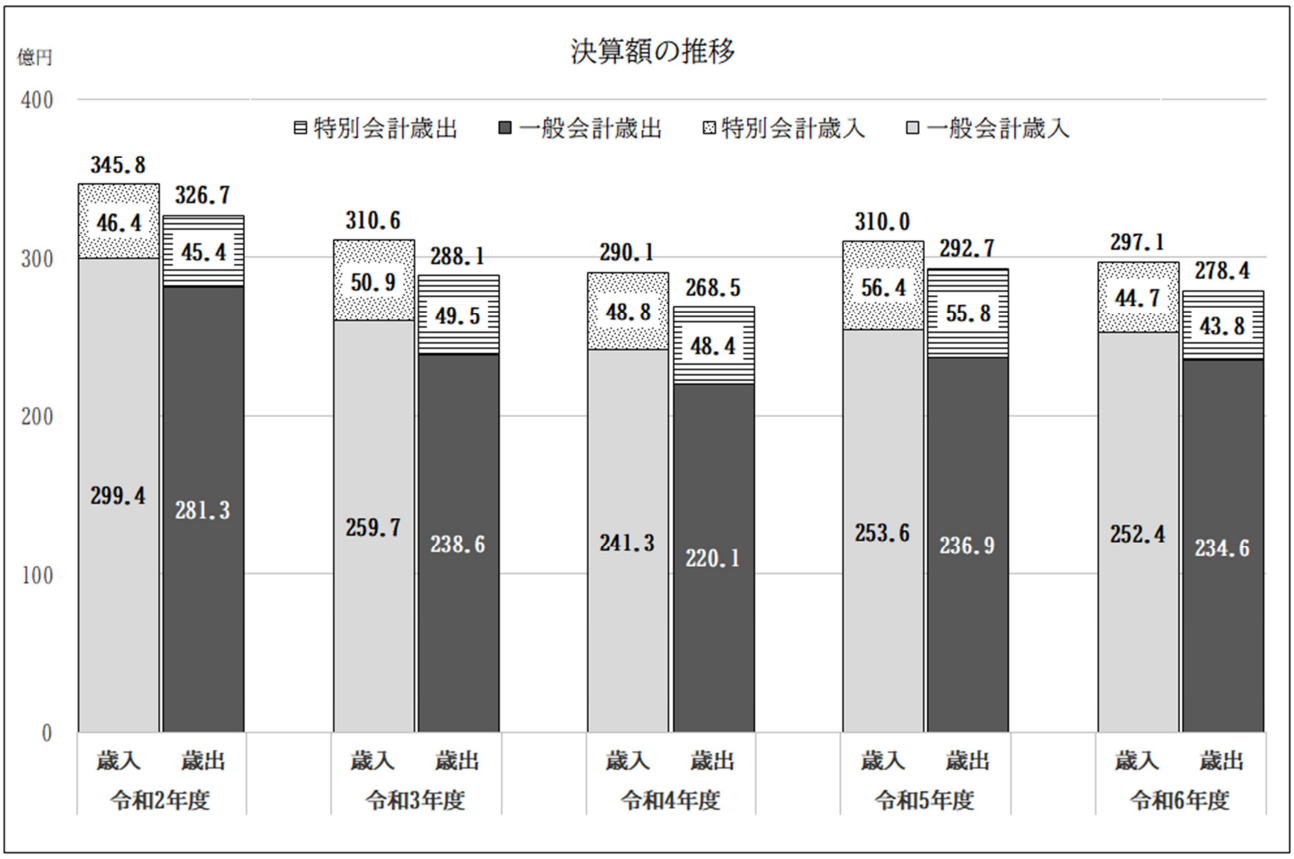
決算総括表

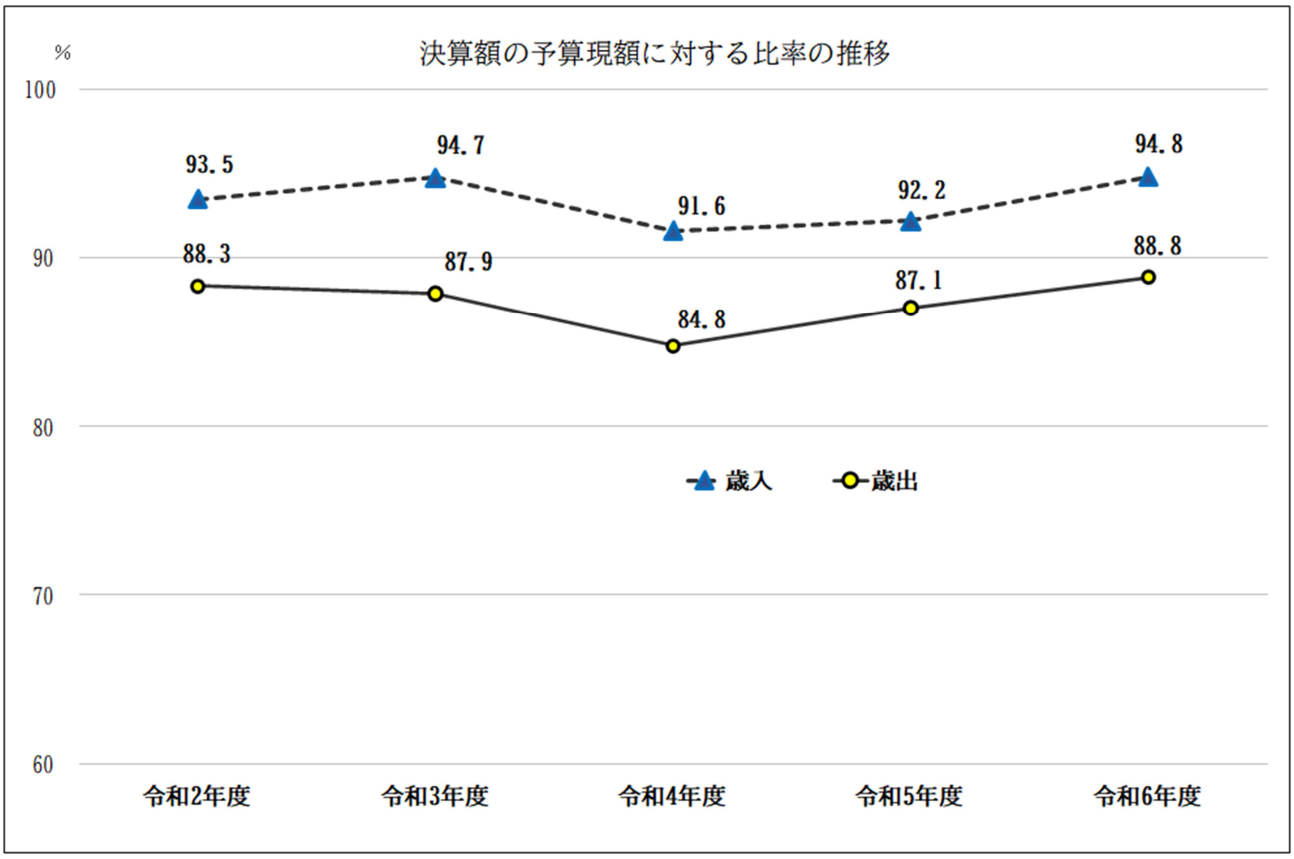
（単位：千円、%）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
予算現額	26,488,989	4,851,918	31,340,907
歳　入			
当年度決算額	25,246,795	4,467,474	29,714,269
予算現額に対する比率	95.3	92.1	94.8
前年度決算額	25,360,220	5,641,903	31,002,123
対前年度増減額	△ 113,425	△ 1,174,429	△ 1,287,854
対前年度比率	99.6	79.2	95.8
歳　出			
当年度決算額	23,458,831	4,383,226	27,842,057
予算現額に対する比率	88.6	90.3	88.8
前年度決算額	23,695,450	5,578,798	29,274,248
対前年度増減額	△ 236,619	△ 1,195,572	△ 1,432,191
対前年度比率	99.0	78.6	95.1
歳入歳出差引額(形式収支額)	1,787,964	84,248	1,872,212
翌年度への繰越財源	140,372	9,271	149,643
実質収支額	1,647,592	74,977	1,722,569
単年度収支	77,047	11,872	88,919
実質単年度収支	78,149	△ 8,971	69,178

注1　実質収支額とは、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を引いた額である。

一般会計及び特別会計を合わせた直近５年間の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する比率の推移は、次のとおりである。





⑵　一般会計

ア　歳入

歳入決算額は252億4,679万円で、予算現額に対する割合は95.3%となっており、前年度と比べると1億1,342万円（0.4%）減少している。これは、国庫支出金3億7,679万円、地方交付税3億844万円、地方特例交付金2億4,933万円がそれぞれ増加したものの、県支出金10億2,758万円などの減少によるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算状況

（単位:千円、%）

区　分	令和6年度				令和5年度		対前年度増減		不納欠損額	収入未済額
	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する増減	決算額	構成比率	金額	比率		
1 市税	6,852,000	7,161,788	28.4	309,788	7,177,078	28.3	△ 15,290	99.8	4,400	428,560
2 地方譲与税	255,500	281,923	1.1	26,423	280,092	1.1	1,831	100.7	－	－
3 利子割交付金	2,200	3,751	0.0	1,551	2,546	0.0	1,205	147.3	－	－
4 配当割交付金	38,000	65,856	0.3	27,856	47,807	0.2	18,049	137.8	－	－
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	84,774	0.3	44,774	52,053	0.2	32,721	162.9	－	－
6 法人事業税交付金	113,000	140,059	0.6	27,059	127,927	0.5	12,132	109.5	－	－
7 地方消費税交付金	1,008,000	1,280,158	5.1	272,158	1,257,451	4.9	22,707	101.8	－	－
8 環境性能割交付金	11,000	35,527	0.1	24,527	31,767	0.1	3,760	111.8	－	－
9 地方特例交付金	268,000	292,406	1.2	24,406	43,075	0.2	249,331	678.8	－	－
10 地方交付税	6,084,617	6,589,183	26.1	504,566	6,280,740	24.8	308,443	104.9	－	－
11 交通安全対策特別交付金	5,000	5,197	0.0	197	5,331	0.0	△ 134	97.5	－	－
12 分担金及び負担金	28,435	13,689	0.1	△ 14,746	13,252	0.1	437	103.3	－	3,804
13 使用料及び手数料	408,586	388,735	1.5	△ 19,851	391,872	1.5	△ 3,137	99.2	－	1,903
14 国庫支出金	4,018,055	3,342,723	13.2	△ 675,332	2,965,926	11.7	376,797	112.7	－	399,944
15 県支出金	1,667,167	1,473,793	5.8	△ 193,374	2,501,376	9.9	△ 1,027,583	58.9	－	70,608
16 財産収入	118,377	135,791	0.5	17,414	64,771	0.3	71,020	209.6	－	－
17 寄附金	123,626	170,545	0.7	46,919	151,916	0.6	18,629	112.3	－	－
18 繰入金	749,349	104,943	0.4	△ 644,406	88,123	0.3	16,820	119.1	－	－
19 繰越金	1,691,874	1,664,770	6.6	△ 27,104	2,124,219	8.4	△ 459,449	78.4	－	－
20 諸収入	1,020,667	626,178	2.5	△ 394,489	566,247	2.2	59,931	110.6	－	5,202
21 市債	1,985,536	1,385,006	5.5	△ 600,530	1,186,651	4.7	198,355	116.7	－	－
合計	26,488,989	25,246,795	100.0	△ 1,242,194 比率 95.3	25,360,220	100.0	△ 113,425	99.6	4,400	910,021

（ア） 市税

市税の款別構成比率は28.4%で、款別歳入のなかで一番高い。

当年度の決算額は71億6,178万円で、前年度に比べ1,529万円（0.2%）減少している。これは、定額減税の影響を受けた個人市民税などの減少によるものである。

市税の収納率は94.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、納税しやすい環境整備を推進し、収納率の向上を図るとともに、新規滞納者の発生抑制やきめ細やかな滞納整理の実施など収入未済額の縮減に向けた取り組みにより、一層の収入確保に努められたい。

市税収納率の推移は、次のとおりである。

市税収納率の推移

（単位：%）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	比率
市税収納率	94.9	94.8	94.7	94.5	94.3	△ 0.2	‥

（イ） 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別に見ると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比率は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は72.8%、市債、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が27.2%となっている。

一般財源の構成比率は前年度に比べ2.0ポイント上昇している。これは主に、地方交付税や地方特例交付金の増加による。また、特定財源となっていた水田農業生産振興対策事業補助金などの県支出金が減少したため、一般財源の構成比率が上昇している。

一般財源の推移は、次のとおりである。

一般財源の推移

（単位：千円、%）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	比率
一般財源	17,705,708	18,668,262	18,087,854	17,949,219	18,374,859	425,640	102.4
歳入総額における構成比率	59.1	71.9	75.0	70.8	72.8	2.0	‥

（ウ） 不納欠損

不納欠損額は440万円で、前年度に比べると355万円（44.7%）減少している。款別で見ると、市税440万円である。

不納欠損の手続きは、法令に基づき適正に行われている。

なお、不納欠損の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも厳正に行われたい。

（エ） 収入未済額

収入未済額は9億1,002万円で、前年度に比べ3億3,537万円（26.9%）減少している。款別で見ると、市税4億2,856万円、分担金及び負担金380万円、使用料及び手数料190万円、国庫支出金3億9,994万円、県支出金7,060万円、諸収入520万円である。このうち、国県支出金は繰越事業の特定財源であるが、その他の収入未済金については、負担の公平性と歳入確保の観点からその解消は重要であり、今後とも効率的、効果的な債権回収を実施し、収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移

（単位：千円、%）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	比率
収入未済額	736,489	578,110	1,604,747	1,245,396	910,021	△ 335,375	73.1

イ　歳出

歳出決算額は234億5,883万円で、予算現額に対する割合は88.6%となっており、前年度と比べると2億3,661万円（1.0%）減少している。これは、土木費3億3,024万円、教育費2億108万円、民生費1億9,501万円がそれぞれ増加したものの、農林水産業費11億8,520万円などが減少したことによるものである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

款別歳出決算状況

（単位:千円、%）

区　分	令和6年度				令和5年度		対前年度増減		翌年度繰越額	不用額
	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する増減	決算額	構成比率	金額	比率		
1 議会費	205,704	188,463	0.8	17,241	192,045	0.8	△ 3,582	98.1	7,168	10,073
2 総務費	2,812,913	2,558,427	10.9	254,486	2,537,288	10.7	21,139	100.8	32,597	221,889
3 民生費	7,749,699	7,025,533	29.9	724,166	6,830,517	28.8	195,016	102.9	98,473	625,693
4 衛生費	3,834,617	3,502,294	14.9	332,323	3,343,353	14.1	158,941	104.8	154,100	178,223
5 労働費	41,239	39,926	0.2	1,313	39,919	0.2	7	100.0	－	1,313
6 農林水産業費	1,206,533	918,991	3.9	287,542	2,104,197	8.9	△ 1,185,206	43.7	209,322	78,220
7 商工費	1,206,671	711,594	3.0	495,077	695,254	2.9	16,340	102.4	36,880	458,197
8 土木費	2,837,493	2,529,249	10.8	308,244	2,199,007	9.3	330,242	115.0	224,683	83,561
9 消防費	826,297	775,404	3.3	50,893	847,690	3.6	△ 72,286	91.5	20,106	30,787
10 教育費	2,559,422	2,249,575	9.6	309,847	2,048,493	8.6	201,082	109.8	158,274	151,573
11 災害復旧費	467,725	272,325	1.2	195,400	275,953	1.2	△ 3,628	98.7	117,726	77,674
12 公債費	2,701,936	2,687,050	11.5	14,886	2,581,734	10.9	105,316	104.1	－	14,886
13 諸支出金	1	－	－	1	－	－	－	‥	－	1
14 予備費	38,739	－	－	38,739	－	－	－	‥	－	38,739
合計	26,488,989	23,458,831	100.0	3,030,158	23,695,450	100.0	△ 236,619	99.0	1,059,329	1,970,829
				比率 88.6						

（ア）　義務的経費

義務的経費は108億7,811万円で、前年度に比べ9億4,680万円（9.5%）増加している。歳出総額に占める割合は46.3%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

経費ごとに前年度と比べると、人件費が3億4,441万円（9.3%）増加し、扶助費が4億9,706万円（13.6%）増加している。

今後も、人件費の高騰や、少子化対策による児童手当や給付金の拡大、高齢化社会の進展に伴う扶助費の増加や、新庁舎建設などによる公債費の増加が見込まれることから、義務的経費の増嵩に注意が必要である。

義務的経費の推移は、次のとおりである。

義務的経費の推移

（単位：千円、％）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	比率
義務的経費	10,229,678	11,272,847	9,775,523	9,931,318	10,878,118	946,800	109.5
人件費	3,790,725	3,839,508	3,810,886	3,698,150	4,042,567	344,417	109.3
扶助費	2,953,044	3,973,451	3,418,012	3,651,434	4,148,501	497,067	113.6
公債費	3,485,909	3,459,888	2,546,625	2,581,734	2,687,050	105,316	104.1
義務的経費が歳出総額に占める割合	36.4	47.3	44.4	41.9	46.3	4.4	‥

（イ）　翌年度繰越額

翌年度への繰越額は10億5,932万円で、前年度に比べると6億1,901万円（36.9％）減少しており、予算現額に対する割合は4.0％となっている。款別に見ると、土木費2億2,468万円、農林水産業費2億932万円、教育費1億5,827万円などとなっている。

事業の実施に当たっては、事前の調整や関係者等との協議を十分に行うとともに進捗管理を徹底されたい。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向けて計画的かつ効率的な執行に努められたい。

（ウ）　不用額

不用額は19億7,082万円で、前年度に比べ1億8,872万円（8.7％）減少しており、予算現額に対する割合は7.4％となっている。款別で見ると、民生費6億2,569万円、商工費4億5,819万円、総務費2億2,188万円などとなっている。

予算計上にあたり十分精査するとともに、効率的な予算執行を図り、適正な事務の執行に努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の決算状況

（単位：千円、％）

区　　分	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	霊苑事業	工業団地造成事業	合　　計
予算現額	3,587,184	822,716	17,400	424,618	4,851,918
歳入					
当年度決算額	3,447,421	817,590	13,378	189,085	4,467,474
予算現額に対する比率	96.1	99.4	76.9	44.5	92.1
前年度決算額	3,603,879	768,181	9,661	1,260,181	5,641,902
対前年度増減額	△ 156,458	49,409	3,717	△ 1,071,096	△ 1,174,428
対前年度比率	95.7	106.4	138.5	15.0	79.2
歳出					
当年度決算額	3,376,766	815,436	6,443	184,581	4,383,226
予算現額に対する比率	94.1	99.1	37.0	43.5	90.3
前年度決算額	3,545,853	766,155	6,609	1,260,181	5,578,798
対前年度増減額	△ 169,087	49,281	△ 166	△ 1,075,600	△ 1,195,572
対前年度比率	95.2	106.4	97.5	14.6	78.6
歳入歳出差引額（形式収支額）	70,655	2,154	6,935	4,504	84,248
翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	4,767	4,504	9,271
実質収支額	70,655	2,154	2,168	－	74,977
単年度収支	12,629	128	△ 885	－	11,872
実質単年度収支	△ 8,214	128	△ 885	－	△ 8,971

ア　国民健康保険事業特別会計

予算現額35億8,718万円に対し、決算額は、歳入が34億4,742万円、歳出が33億7,676万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が96.1％、歳出が94.1％となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、1億5,645万円（4.3％）減少している。これは、県負担金（市町村の保険給付にかかる費用に対する普通交付金）の減少などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、1億6,908万円（4.8％）減少している。これは、保険給付費の減少などによるものである。

保険税の収納率は91.1％で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。引き続き、保険税の収納率向上に努められたい。

イ　後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 8 億 2,271 万円に対し、決算額は、歳入が 8 億 1,759 万円、歳出が 8 億 1,543 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 99.4%、歳出が 99.1%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、4,940 万円（6.4%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、4,928 万円（6.4%）増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

保険料の収納率は 99.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。引き続き、保険料について高い収納率の維持に努められたい。

ウ　霊苑事業特別会計

予算現額 1,740 万円に対し、決算額は、歳入が 1,337 万円、歳出が 644 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 76.9%、歳出が 37.0%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、371 万円（38.5%）増加している。これは、青山霊苑の災害復旧事業債の増加によるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、16 万円（2.5%）減少している。これは、霊苑一般管理費である青山霊苑の修繕費等の減少によるものである。引き続き、適正な維持管理のもと運営に努められたい。

エ　工業団地造成事業特別会計

予算現額 4 億 2,461 万円に対し、決算額は、歳入が 1 億 8,908 万円、歳出が 1 億 8,458 万円で、決算額の予算現額に対する比率は歳入が 44.5%、歳出が 43.5%となっている。

歳入決算額は前年度に比べ、10 億 7,109 万円（85.0%）減少している。これは、前年度歳入の第 1 団地土地売払収入 9 億 69 万円の皆減などによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ、10 億 7,560 万円（85.4%）減少している。これは、前年度歳出の第 2 団地事業用地購入費、第 1 団地造成工事精算払分等の減少などによるものである。

令和 5 年度から進めている第 2 団地の造成工事について、引き続き、事業の進捗に努められたい。

⑷ 市債

一般会計と特別会計の市債の借入額は15億7,400万円で、前年度に比べ2,895万円（1.9%）増加している。元金償還額は26億2,956万円で、前年度に比べ4億2,937万円（14.0%）減少している。この結果、年度末残高は188億2,450万円で、前年度に比べ10億5,556万円(5.3%)減少している。

市債の状況の推移は、次のとおりである。

市債の状況の推移

（単位：千円、%）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	比率
借入額	2,743,716	1,845,602	1,234,600	1,545,051	1,574,006	28,955	101.9
元金償還額	3,248,652	3,373,295	2,477,094	3,058,944	2,629,567	△ 429,377	86.0
年度末残高	24,164,144	22,636,451	21,393,957	19,880,064	18,824,503	△ 1,055,561	94.7

⑸ 基金の運用状況

当年度末現在高は79億475万円（出納整理期間の増加を含む額は79億946万円）で、前年度に比べ5,005万円（0.6%）増加している。これは庁舎整備基金1億372万円の積立、中小企業新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給金基金4,227万円などを取崩したことによるものである。

⑹ 財政指標

財政力を示す財政力指数は0.57で、前年度と同率である。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、わずかに硬直化が解消している。

一方、実質公債費比率は11.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下、将来負担比率は27.0%で、8.5ポイント上昇している。

財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標の推移

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	比率
財政力指数	0.59	0.58	0.57	0.57	0.57	－	‥
経常収支比率（%）	89.0	90.6	92.0	92.7	92.5	△ 0.2	‥
実質公債費比率（%）	12.9	13.1	12.9	12.3	11.4	△ 0.9	‥
将来負担比率（%）	45.7	29.1	22.8	18.5	27.0	8.5	‥

2　意見

令和 6 年度予算は「第２次砺波市総合計画後期計画」5 か年の 3 年目と折り返し地点を過ぎたなかで、計画に掲げる将来像「～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～　もっと元気　ほっと安心　ずっと幸せ　“やっぱり砺波”」の実現を目指し、計画に定める 3 つの基本方針と共通方針のもと、事業の選択と集中をより一層進め、財政の健全運営と着実な事業展開との双方を強く推進する予算として編成された。将来像の実現に向けて、特に重点的に実施すべき「１０ＷＡＶＥプロジェクト」に優先的に予算付けを行い、その波及効果が確かなものとなるよう、施策・事業が実施されている。

令和 6 年度決算を見ると、前年度に比べ一般会計の歳入は 0.4%、歳出は 1.0%それぞれ減少しており、特別会計の歳入は 20.8%、歳出は 21.4%それぞれ減少している。工業団地造成事業特別会計で第 1 団地完成による事業費の減少が要因となっている。

実質収支額は、一般会計で 16 億 4,759 万円となり、特別会計の 7,497 万円を合わせると 17 億 2,256 万円の黒字となっている。また、市債残高は平成 29 年度以降減少を続けており、計画的な財政運営が行われていると認められる。

今後、人口減少が進み、公共施設やインフラ等の老朽化も進行するなかで、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や新庁舎整備をはじめとする公共施設等の整備・改修にかかる財政需要の拡大が見込まれており、財政への影響が懸念されるところである。

このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても「第２次砺波市総合計画後期計画」を着実に推進し、施策・事業の更なる選択と集中を図りながら、将来にわたり持続可能な市政運営に取り組み、「住みよいまち砺波」「選ばれるまち砺波」を目指してより一層努力されたい。

第７　決算の状況

１　一般会計

⑴　歳入

第１款　市税

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		6,852,000	6,886,000	△ 34,000	99.5
調定額		7,594,748	7,595,282	△ 534	100.0
決算額		7,161,788	7,177,078	△ 15,290	99.8
不納欠損額		4,400	7,950	△ 3,550	55.3
収入未済額		428,560	410,254	18,306	104.5
予算現額に対する増減		309,788	291,078		
収入率	対予算	104.5	104.2		
	対調定	94.3	94.5		

予算現額68億5,200万円に対し、決算額71億6,178万円で、差し引き3億978万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1,529万円（0.2％）減少している。これは、個人市民税、市たばこ税の減少によるものである。個人市民税は定額減税の影響により、前年度に比べ、1億9,781万円（7.3％）減少、市たばこ税はたばこの売渡本数が減少傾向にあることにより、前年度に比べ、1,102万円（3.0％）減少している。

調定額に対する収納率は94.3％で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

このうち現年度課税分は99.4％、滞納繰越分は5.7％で、前年度に比べ現年度課税分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.2ポイント上昇している。

当年度において、執行停止及び消滅時効の成立したもの440万円については、市財務規則に基づき関係帳簿を整理し、不納欠損処分が行われている。

この結果、収入未済額（還付未済額を除く）は4億2,856万円となり、前年度に比べ1,830万円（4.5％）増加している。

税目別決算比較表、不納欠損処分状況表及び収入未済額比較表は、次のとおりである。

税目別決算比較表

（単位：千円、％）

区分			予算現額	調定額	決算額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	不納欠損額	収入未済額
市民税	個人	①現年度課税分	2,448,669	2,507,845	2,496,361	101.9	99.5	－	11,484
		②滞納繰越分	10,000	40,428	8,247	82.5	20.4	2,472	29,709
		③計（①＋②）	2,458,669	2,548,273	2,504,608	101.9	98.3	2,472	41,193
	法人	④現年度課税分	454,010	582,756	582,364	128.3	99.9	－	392
		⑤滞納繰越分	240	1,838	633	263.9	34.5	－	1,205
		⑥計（④＋⑤）	454,250	584,594	582,997	128.3	99.7	－	1,597
	⑦現年度課税分（①＋④）		2,902,679	3,090,601	3,078,725	106.1	99.6	－	11,876
	⑧滞納繰越分（②＋⑤）		10,240	42,266	8,880	86.7	21.0	2,472	30,914
	⑨小計（⑦＋⑧）		2,912,919	3,132,867	3,087,605	106.0	98.6	2,472	42,790
固定資産税	純固定資産税	⑩現年度課税分	3,330,778	3,484,568	3,453,828	103.7	99.1	－	30,740
		⑪滞納繰越分	14,000	368,825	14,146	101.0	3.8	1,807	352,872
	⑫国有資産等所在市町村交付金及び納付金		36,954	36,955	36,955	100.0	100.0	－	－
	⑬小計（⑩＋⑪＋⑫）		3,381,732	3,890,348	3,504,929	103.6	90.1	1,807	383,612
軽自動車税	環境性能割	⑭現年度課税分	12,515	13,978	13,978	111.7	100.0	－	－
	種別割	⑮現年度課税分	174,486	176,444	175,515	100.6	99.5	－	929
		⑯滞納繰越分	348	1,666	316	90.9	19.0	121	1,229
	⑰小計（⑭＋⑮＋⑯）		187,349	192,088	189,809	101.3	98.8	121	2,158
市たばこ税	⑱現年度課税分		348,000	350,729	350,729	100.8	100.0	－	－
入湯税	⑲現年度課税分		22,000	28,716	28,716	130.5	100.0	－	－
⑳現年度課税分合計（⑦＋⑩＋⑫＋⑭＋⑮＋⑱＋⑲）			6,827,412	7,181,991	7,138,446	104.6	99.4	－	43,545
㉑滞納繰越分合計（⑧＋⑪＋⑯）			24,588	412,757	23,342	94.9	5.7	4,400	385,015
総合計（⑳＋㉑）			6,852,000	7,594,748	7,161,788	104.5	94.3	4,400	428,560

注　決算額には、還付未済金4,150千円（市民税3,843千円、固定資産税292千円、軽自動車税15千円）を含む。

不納欠損処分状況表

（単位：人、千円、％）

区　　分	令和6年度								令和5年度		前年度増減	
	執行停止後3年経過（法第15条の7第4項）		即時消滅（法第15条の7第5項）		時効消滅（法第18条）		計					
	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	金額	金額	率
市民税	35	2,121	－	－	4	351	39	2,472	25	2,035	437	121.5
個人	35	2,121	－	－	4	351	39	2,472	24	1,973	499	125.3
法人	0	0	－	－	－	－	0	0	1	62	△ 62	0.0
固定資産税	27	1,496	－	－	6	311	33	1,807	37	5,836	△ 4,029	31.0
軽自動車税	9	108	－	－	1	13	10	121	8	79	42	152.9
合　　計	71	3,725	－	－	11	675	82	4,400	70	7,950	△ 3,550	55.3

収入未済額比較表

（単位：千円、％）

区　　分			ⓐ 令和6年度	ⓑ 令和5年度	前年度増減 ⓐ－ⓑ	過年度比較 令和4年度	令和3年度	令和2年度
市民税	個人	①現年度課税分	11,484	15,276	△ 3,792	15,976	8,872	12,066
		②滞納繰越分	29,709	23,798	5,911	18,937	18,788	17,715
		③計（①＋②）	41,193	39,074	2,119	34,913	27,660	29,781
	法人	④現年度課税分	392	780	△ 388	△ 215	231	4,452
		⑤滞納繰越分	1,205	837	368	657	524	1,077
		⑥計（④＋⑤）	1,597	1,617	△ 20	442	755	5,530
	⑦現年度課税分（①＋④）		11,876	16,056	△ 4,180	15,761	9,103	16,518
	⑧滞納繰越分（②＋⑤）		30,914	24,635	6,279	19,594	19,312	18,792
	⑨小計（⑦＋⑧）		42,790	40,691	2,099	35,355	28,415	35,311
固定資産税	⑩現年度課税分		30,740	36,867	△ 6,127	29,348	26,506	34,336
	⑪滞納繰越分		352,872	330,971	21,901	317,538	308,452	301,394
	⑫計（⑩+⑪）		383,612	367,838	15,774	346,886	334,958	335,729
軽自動車税	⑬現年度課税分		929	729	200	631	572	468
	⑭滞納繰越分		1,229	996	233	930	874	800
	⑮計（⑬＋⑭）		2,158	1,725	433	1,560	1,446	1,267
入湯税	⑯現年課税分		－	－	－	－	－	－
⑰現年度課税分合計（⑦＋⑩＋⑬＋⑯）			43,545	53,652	△ 10,107	45,739	36,181	51,321
⑱滞納繰越分合計（⑧＋⑪＋⑭）			385,015	356,602	28,413	338,062	328,638	320,986
総合計（⑰＋⑱）			428,560	410,254	18,306	383,801	364,820	372,307

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		255,500	246,000	9,500	103.9
調定額		281,923	280,092	1,831	100.7
決算額		281,923	280,092	1,831	100.7
内訳	地方揮発油譲与税	65,312	66,407	△ 1,095	98.4
	自動車重量譲与税	199,874	200,203	△ 329	99.8
	森林環境譲与税	16,737	13,482	3,255	124.1
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		26,423	34,092		
収入率	対予算	110.3	113.9		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 5,550 万円に対し、決算額 2 億 8,192 万円で、差し引き 2,642 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、183 万円（0.7％）増加している。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,200	2,700	△ 500	81.5
調定額		3,751	2,546	1,205	147.3
決算額		3,751	2,546	1,205	147.3
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		1,551	△ 154		
収入率	対予算	170.5	94.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 220 万円に対し、決算額 375 万円で、差し引き 155 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、120 万円（47.3％）増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		38,000	37,000	1,000	102.7
調定額		65,856	47,807	18,049	137.8
決算額		65,856	47,807	18,049	137.8
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		27,856	10,807		
収入率	対予算	173.3	129.2		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 3,800 万円に対し、決算額 6,585 万円で、差し引き 2,785 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1,804 万円（37.8％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		40,000	26,000	14,000	153.8
調定額		84,774	52,053	32,721	162.9
決算額		84,774	52,053	32,721	162.9
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		44,774	26,053		
収入率	対予算	211.9	200.2		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 4,000 万円に対し、決算額 8,477 万円で、差し引き 4,477 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、3,272 万円（62.9％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		113,000	101,000	12,000	111.9
調定額		140,059	127,927	12,132	109.5
決算額		140,059	127,927	12,132	109.5
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		27,059	26,927		
収入率	対予算	123.9	126.7		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額１億1,300万円に対し、決算額１億4,005万円で、差し引き2,705万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、1,213万円（9.5％）増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,008,000	1,099,000	△ 91,000	91.7
調定額		1,280,158	1,257,451	22,707	101.8
決算額		1,280,158	1,257,451	22,707	101.8
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		272,158	158,451		
収入率	対予算	127.0	114.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額10億,800万円に対し、決算額12億8,015万円で、差し引き2億7,215万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、2,270万円（1.8％）増加している。

第８款　環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		11,000	9,000	2,000	122.2
調定額		35,527	31,767	3,760	111.8
決算額		35,527	31,767	3,760	111.8
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		24,527	22,767		
収入率	対予算	323.0	353.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1,100 万円に対し、決算額 3,552 万円で、差し引き 2,452 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、376 万円（11.8％）増加している。

第９款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		268,000	42,952	225,048	624.0
調定額		292,406	43,075	249,331	678.8
決算額		292,406	43,075	249,331	678.8
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		24,406	123		
収入率	対予算	109.1	100.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 2 億 6,800 万円に対し、決算額 2 億 9,240 万円で、差し引き 2,440 万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、2 億 4,933 万円（578.8％）増加している。これは主に、個人住民税における定額減税実施に伴う減収を補填するため交付された定額減税減収補填特例交付金 2 億 2,504 万円の増加によるものである。

第10款　地方交付税

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		6,084,617	5,847,703	236,914	104.1
調定額		6,589,183	6,280,740	308,443	104.9
決算額		6,589,183	6,280,740	308,443	104.9
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		504,566	433,037		
収入率	対予算	108.3	107.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額60億8,461万円に対し、決算額65億8,918万円で、差し引き5億456万円上回っている。

決算額は前年度に比べ、3億844万円（4.9％）増加している。これは主に、基準財政需要額の算定基準に、こども子育て費や臨時経済対策費、給与改定費が新設され、普通交付税2億8,691万円が増加したことによるものである。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		5,000	5,000	－	100.0
調定額		5,197	5,331	△ 134	97.5
決算額		5,197	5,331	△ 134	97.5
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		197	331		
収入率	対予算	103.9	106.6		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額500万円に対し、決算額519万円で、差し引き19万円上回っている。

決算額は前年度に比べ13万円（2.5％）減少している。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		28,435	27,356	1,079	103.9
調定額		17,493	17,070	423	102.5
決算額		13,689	13,252	437	103.3
内訳	農林水産業施設災害復旧費分担金	－	－	－	‥
	民生費負担金	8,681	8,678	3	100.0
	衛生費負担金	3,528	3,079	449	114.6
	教育費負担金	1,480	1,495	△ 15	99.0
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		3,804	3,818	△ 14	99.6
予算現額に対する増減		△ 14,746	△ 14,104		
収入率	対予算	48.1	48.4		
	対調定	78.3	77.6		

予算現額 2,843 万円に対し、決算額 1,368 万円で、差し引き 1,474 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、43 万円（3.3%）増加している。

収入未済額 380 万円は、児童福祉費負担金である。

第13款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		408,586	415,763	△ 7,177	98.3
調定額		390,638	392,836	△ 2,198	99.4
決算額		388,735	391,872	△ 3,137	99.2
内訳	総務使用料	19,044	18,579	465	102.5
	民生使用料	73,198	66,977	6,221	109.3
	衛生使用料	11,897	10,798	1,099	110.2
	農林水産業使用料	231	220	11	105.0
	商工使用料	914	860	54	106.3
	土木使用料	108,100	111,859	△ 3,759	96.6
	教育使用料	6,297	6,295	2	100.0
	総務手数料	18,514	19,925	△ 1,411	92.9
	民生手数料	87,918	92,870	△ 4,952	94.7
	衛生手数料	61,132	62,480	△ 1,348	97.8
	土木手数料	1,490	1,009	481	147.7
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		1,903	964	939	197.4
予算現額に対する増減		△ 19,851	△ 23,891		
収入率	対予算	95.1	94.3		
	対調定	99.5	99.8		

予算現額4億858万円に対し、決算額3億8,873万円で、差し引き1,985万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、313万円（0.8％）減少している。

収入未済額190万円の内訳は、児童福祉使用料39万円、住宅使用料147万円、幼稚園使用料4万円である。

第 14 款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		4,018,055	4,457,774	△ 439,719	90.1
調定額		3,742,667	3,781,564	△ 38,897	99.0
決算額		3,342,723	2,965,926	376,797	112.7
内訳	民生費国庫負担金	1,627,015	1,462,499	164,516	111.2
	衛生費国庫負担金	30,987	104,462	△ 73,475	29.7
	教育費国庫負担金	44,801	43,969	832	101.9
	災害復旧費国庫負担金	138,287	35,069	103,218	394.3
	総務費国庫補助金	697,062	530,140	166,922	131.5
	民生費国庫補助金	138,114	313,685	△ 175,571	44.0
	衛生費国庫補助金	27,865	82,198	△ 54,333	33.9
	土木費国庫補助金	597,522	356,038	241,484	167.8
	教育費国庫補助金	15,209	28,126	△ 12,917	54.1
	農林水産業費国庫補助金	－	500	△ 500	皆減
	総務費委託金	18,122	1,300	16,822	1394.0
	民生費委託金	7,739	7,940	△ 201	97.5
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		399,944	815,638	△ 415,694	49.0
予算現額に対する増減		△ 675,332	△ 1,491,848		
収入率	対予算	83.2	66.5		
	対調定	89.3	78.4		

予算現額 40 億 1,805 万円に対し、決算額 33 億 4,272 万円で、差し引き 6 億 7,533 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、3 億 7,679 万円（12.7％）増加している。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 7,597 万円の増加などによるものである。

収入未済額 3 億 9,994 万円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 1 億 3,053 万円、総務費国庫補助金 1 億 2,182 万円、土木費国庫補助金 1 億 2,028 万円、教育費国庫補助金 1,237 万円、農林水産業費国庫補助金 1,494 万円である。

第15款　県支出金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,667,167	2,633,060	△ 965,893	63.3
調定額		1,544,401	2,509,779	△ 965,378	61.5
決算額		1,473,793	2,501,376	△ 1,027,583	58.9
内訳	民生費県負担金	549,376	517,105	32,271	106.2
	衛生費県負担金	175,554	179,837	△ 4,283	97.6
	教育費県負担金	22,430	21,976	454	102.1
	総務費県補助金	53,621	67,480	△ 13,859	79.5
	民生費県補助金	216,571	202,081	14,490	107.2
	衛生費県補助金	16,305	17,367	△ 1,062	93.9
	農林水産業費県補助金	252,815	1,336,160	△ 1,083,345	18.9
	商工費県補助金	30,000	20,000	10,000	150.0
	土木費県補助金	7,109	19,629	△ 12,520	36.2
	消防費県補助金	832	427	405	194.8
	教育費県補助金	23,729	21,664	2,065	109.5
	総務費委託金	116,975	92,061	24,914	127.1
	民生費委託金	156	56	100	276.4
	教育費委託金	6,030	5,533	497	109.0
	土木費委託金	2,290	－	2,290	皆増
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		70,608	8,403	62,205	840.3
予算現額に対する増減		△ 193,374	△ 131,684		
収入率	対予算	88.4	95.0		
	対調定	95.4	99.7		

予算現額16億6,716万円に対し、決算額14億7,379万円で、差し引き1億9,337万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、10億2,758万円（41.1％）減少している。これは、水田農業生産振興対策事業費補助金10億8,477万円の皆減などによるものである。

収入未済額7,060万円の内訳は、農林水産業費県補助金7,060万円である。

第 16 款　財産収入

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		118,377	66,800	51,577	177.2
調定額		135,791	64,771	71,020	209.6
決算額		135,791	64,771	71,020	209.6
内訳	財産貸付収入	15,035	13,354	1,681	112.6
	利子及び配当金	7,222	2,387	4,835	302.5
	不動産売払収入	3,287	10,020	△ 6,733	32.8
	物品売払収入	－	733	△ 733	皆減
	出資金返還収入	110,247	38,277	71,970	288.0
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		17,414	△ 2,029		
収入率	対予算	114.7	97.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1 億 1,837 万円に対し、決算額 1 億 3,579 万円で、差し引き 1,741 万円上回っている。決算額は前年度に比べ、7,102 万円（109.6％）増加している。

第 17 款　寄附金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		123,626	143,648	△ 20,022	86.1
調定額		170,545	151,916	18,629	112.3
決算額		170,545	151,916	18,629	112.3
内訳	一般寄附金	99,061	24,871	74,190	398.3
	指定寄附金	71,484	127,045	△ 55,561	56.3
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		46,919	8,268		
収入率	対予算	138.0	105.8		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額 1 億 2,362 万円に対し、決算額 1 億 7,054 万円で、差し引き 4,691 万円上回っている。決算額は前年度に比べ、1,862 万円（12.3％）増加している。

第18款　繰入金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		749,349	606,585	142,764	123.5
調定額		104,943	88,123	16,820	119.1
決算額		104,943	88,123	16,820	119.1
内訳	減債基金繰入金	－	－	－	‥
	神下勇夫妻奨学基金繰入金	11,944	10,213	1,731	116.9
	公共施設等総合管理基金繰入金	30,180	－	30,180	皆増
	新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給金基金	42,270	57,537	△ 15,267	73.5
	となみっ子応援基金繰入金	20,549	20,373	176	100.9
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		△ 644,406	△ 518,462		
収入率	対予算	14.0	14.5		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額7億4,934万円に対し、決算額1億494万円で、差し引き6億4,440万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1,682万円（19.1％）増加している。

第19款　繰越金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,691,874	2,124,219	△ 432,345	79.6
調定額		1,664,770	2,124,219	△ 459,449	78.4
決算額		1,664,770	2,124,219	△ 459,449	78.4
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		△ 27,104	0		
収入率	対予算	98.4	100.0		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額16億9,187万円に対し、決算額は16億6,477万円で、差し引き2,710万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、4億5,944万円（21.6％）減少している。

第 20 款　諸収入

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,020,667	941,905	78,762	108.4
調定額		631,380	572,566	58,814	110.3
決算額		626,178	566,247	59,931	110.6
内訳	延滞金、加算金及び過料	2,333	2,824	△ 491	82.6
	市預金利子	1	1	－	99.5
	貸付金元利収入	170,454	149,425	21,029	114.1
	受託事業収入	165,154	152,080	13,074	108.6
	助成金	8,430	36,960	△ 28,530	22.8
	雑入	279,806	224,957	54,849	124.4
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		5,202	6,319	△ 1,117	82.3
予算現額に対する増減		△ 394,489	△ 375,658		
収入率	対予算	61.3	60.1		
	対調定	99.2	98.9		

予算現額 10 億 2,066 万円に対し、決算額 6 億 2,617 万円で、差し引き 3 億 9,448 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、5,993 万円（10.6％）増加している。

収入未済額 520 万円の内訳は、奨学資金貸付金収入 356 万円、雑入 164 万円である。

第21款　市債

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,985,536	1,813,880	171,656	109.5
調定額		1,385,006	1,186,651	198,355	116.7
決算額		1,385,006	1,186,651	198,355	116.7
内訳	総務債	45,300	44,300	1,000	102.3
	民生債	25,100	6,600	18,500	380.3
	衛生債	66,300	－	66,300	皆増
	農林水産業債	179,200	239,400	△ 60,200	74.9
	商工債	14,700	29,400	△ 14,700	50.0
	土木債	392,400	336,300	56,100	116.7
	消防債	30,400	88,500	△ 58,100	34.4
	教育債	63,800	37,400	26,400	170.6
	臨時財政対策債	52,469	46,171	6,298	113.6
	借換債	422,637	229,080	193,557	184.5
	災害復旧債	92,700	129,500	△ 36,800	71.6
	減収補てん債	－	－	－	‥
不納欠損額		－	－	－	‥
収入未済額		－	－	－	‥
予算現額に対する増減		△ 600,530	△ 627,229		
収入率	対予算	69.8	65.4		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額19億8,553万円に対し、決算額13億8,500万円で、差し引き6億53万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1億9,835万円（16.7％）増加している。これは、借換債1億9,355万円の増加などによるものである。

⑵　歳出

第１款　議会費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		205,704	204,945	759	100.4
決算額		188,463	192,045	△ 3,582	98.1
内訳	議会費	188,463	192,045	△ 3,582	98.1
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	7,168	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		10,073	12,900		
執行率		91.6	93.7		

予算現額２億570万円に対し、決算額１億8,846万円で、不用額1,007万円を生じている。決算額は前年度に比べ、358万円（1.9％）減少している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会費	事務局費	7,168	－	－	－	－	－	7,168
合計		7,168	－	－	－	－	－	7,168

第２款　総務費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,812,913	2,838,590	△ 25,677	99.1
決算額		2,558,427	2,537,288	21,139	100.8
内訳	一般管理費	805,239	781,186	24,053	103.1
	人事管理費	324,951	272,516	52,435	119.2
	文書管理費	18,634	23,402	△ 4,768	79.6
	財政管理費	207,992	341,113	△ 133,121	61.0
	会計管理費	4,786	2,268	2,518	211.0
	財産管理費	110,961	97,908	13,053	113.3
	広報費	25,064	28,669	△ 3,605	87.4
	企画費	218,612	212,605	6,007	102.8
	公平委員会費	147	65	82	227.1
	地方振興費	118,787	112,033	6,754	106.0
	消費者行政費	4,113	3,500	613	117.5
	防災対策費	42,281	22,851	19,430	185.0
	庄川支所費	42,349	42,003	346	100.8
	徴税費	216,898	221,599	△ 4,701	97.9
	戸籍住民基本台帳費	155,231	145,839	9,392	106.4
	選挙費	43,302	1,234	42,068	3508.6
	統計調査費	6,486	3,540	2,946	183.2
	監査委員費	24,064	26,258	△ 2,194	91.6
	交通対策費	188,530	198,699	△ 10,169	94.9
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	32,597	65,565		
	事故繰越し	－	－		
不用額		221,889	235,737		
執行率		91.0	89.4		

予算現額 28 億 1,291 万円に対し、決算額 25 億 5,842 万円で、不用額 2 億 2,188 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、2,113 万円（0.8%）増加している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	財産管理費	3,142	－	－	－	－	－	3,142
	庁舎維持管理費	990	－	－	－	－	－	990
	地籍調査事業費	2,800	－	－	1,875	－	－	925
	庁舎整備事業費	1,210	－	－	－	－	－	1,210
	企画費	4,000	－	－	－	－	－	4,000
	防災対策費	16,882	－	8,441	－	－	－	8,441
徴税費	課税事務費	3,573	－	3,573	－	－	－	－
合計		32,597	－	12,014	1,875	－	－	18,708

第３款　民生費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		7,749,699	7,954,234	△ 204,535	97.4
決算額		7,025,533	6,830,517	195,016	102.9
内訳	社会福祉総務費	801,440	519,850	281,590	154.2
	国民年金費	6,806	6,697	109	101.6
	障害福祉費	1,174,473	1,128,864	45,609	104.0
	老人福祉費	192,108	167,861	24,247	114.4
	在宅福祉費	918,410	886,547	31,863	103.6
	児童福祉総務費	377,116	405,715	△ 28,599	93.0
	児童措置費	1,004,837	872,356	132,481	115.2
	母子福祉費	129,125	124,611	4,514	103.6
	保育所費	2,269,225	2,552,461	△ 283,236	88.9
	生活保護総務費	43,646	53,505	△ 9,859	81.6
	生活保護費	94,133	95,016	△ 883	99.1
	生活困窮者自立支援事業費	14,214	14,534	△ 320	97.8
	災害救助費	－	2,500	△ 2,500	皆減
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	98,473	624,395		
	事故繰越し	－	－		
不用額		625,693	499,322		
執行率		90.7	85.9		

予算現額 77 億 4,969 万円に対し、決算額 70 億 2,553 万円で、不用額 6 億 2,569 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、1 億 9,501 万円（2.9％）増加している。これは定額減税・調整給付金給付事業費 3 億 6,191 万円の皆増、児童手当給付費 9,936 万円の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉費	低所得世帯支援給付金給付事業費	82,723	－	78,044	－	－	－	4,679
	低所得世帯支援給付金こども加算給付金給付事業費	15,750	－	12,300	－	－	－	3,450
合計		98,473	－	90,344	－	－	－	8,129

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,834,617	3,708,652	125,965	103.4
決算額		3,502,294	3,343,353	158,941	104.8
内訳	保健衛生総務費	704,718	670,381	34,337	105.1
	母子保健対策費	94,438	84,075	10,363	112.3
	予防費	263,474	311,513	△ 48,039	84.6
	健康増進対策費	56,466	53,079	3,387	106.4
	環境衛生費	147,228	85,547	61,681	172.1
	じんかい処理費	533,568	435,334	98,234	122.6
	し尿処理費	105,882	104,169	1,713	101.6
	公害対策費	35,391	35,683	△ 292	99.2
	国民健康保険事業会計費繰出金	195,707	212,605	△ 16,898	92.1
	後期高齢者医療事業会計費繰出金	165,405	149,127	16,278	110.9
	病院事業会計費繰出金	1,200,000	1,201,840	△ 1,840	99.8
	霊苑事業会計費操出金	17	－	17	皆増
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	154,100	2,998		
	事故繰越し	－	－		
不用額		178,223	362,301		
執行率		91.3	90.2		

予算現額 38 億 3,461 万円に対し、決算額 35 億 229 万円で、不用額 1 億 7,822 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 5,894 万円（4.8％）増加している。これはじんかい処理費 9,823 万円、予防接種事業費 8,480 万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環境対策費	斎場管理運営費	149,600	－	－	－	134,600	－	15,000
	じんかい処理費	4,500	－	－	－	－	－	4,500
合計		154,100	－	－	－	134,600	－	19,500

第５款　労働費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		41,239	41,579	△ 340	99.2
決算額		39,926	39,919	7	100.0
内訳	労働諸費	39,926	39,919	7	100.0
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		1,313	1,660		
執行率		96.8	96.0		

予算現額 4,123 万円に対し、決算額 3,992 万円で、不用額 131 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、7 千円（0.0％）増加している。

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,206,533	2,329,813	△ 1,123,280	51.8
決算額		918,991	2,104,197	△ 1,185,206	43.7
内訳	農業委員会費	30,861	23,595	7,266	130.8
	農業総務費	56,967	61,777	△ 4,810	92.2
	農業振興費	58,877	1,231,509	△ 1,172,632	4.8
	畜産業費	3,723	5,801	△ 2,078	64.2
	園芸振興費	32,819	25,100	7,719	130.8
	中山間地域整備事業費	19,861	56,101	△ 36,240	35.4
	農村環境改善センター費	4,349	8,047	△ 3,698	54.0
	林業総務費	15,625	16,320	△ 695	95.7
	森林整備費	24,439	22,488	1,951	108.7
	造林費	22,238	21,697	541	102.5
	緑花推進費	27,812	27,641	171	100.6
	農業土木総務費	273,680	263,119	10,561	104.0
	土地改良費	223,249	143,899	79,350	155.1
	農地防災費	84,919	156,591	△ 71,672	54.2
	散居村ミュージアム費	39,572	40,512	△ 940	97.7
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	209,322	152,352		
	事故繰越し	－	－		
不用額		78,220	73,264		
執行率		76.2	90.3		

予算現額 12 億 653 万円に対し、決算額 9 億 1,899 万円で、不用額 7,822 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、11 億 8,520 万円（56.3%）減少している。これは農業経営等構造対策費 11 億 7,503 万円、国営附帯農地防災事業費 7,045 万円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業費	農業経営等構造対策費	70,608	－	70,608	－	－	－	－
	園芸振興対策費	2,113	－	1,200	－	－	－	913
	夢の平コスモス荘管理運営費	5,698	－	－	－	5,100		598
林業費	森林経営管理費	1,500	－	－	－	1,500	－	－
農業土木費	かんがい排水事業補助費	33,564	－	－	－	32,300	－	1,264
	土地改良総合整備事業補助費	62,371	－	－	－	55,000	－	7,371
	ため池等整備事業費	14,938	－	14,938	－	－	－	－
	国営附帯農地防災事業費	18,530	－	－	－	18,500	－	30
合計		209,322	－	86,746	－	112,400	－	10,176

第７款　商工費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1,206,671	1,222,642	△ 15,971	98.7
決算額		711,594	695,254	16,340	102.4
内訳	商工総務費	111,763	112,282	△ 519	99.5
	商工振興費	193,856	168,473	25,383	115.1
	金融対策費	131,575	146,939	△ 15,364	89.5
	観光費	274,400	267,560	6,840	102.6
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	36,880	35,000		
	事故繰越し	－	－		
不用額		458,197	492,388		
執行率		59.0	56.9		

予算現額 12 億 667 万円に対し、決算額 7 億 1,159 万円で、不用額 4 億 5,819 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1,634 万円（2.4%）増加している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工費	地域経済回復事業費	15,000	－	10,050	－	－	－	4,950
	観光振興戦略事業費	10,000	－	7,000	－	－	－	3,000
	観光地整備事業費	11,880	－	－	－	11,800	－	80
合計		36,880	－	17,050	－	11,800	－	8,030

第８款　土木費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,837,493	2,691,352	146,141	105.4
決算額		2,529,249	2,199,007	330,242	115.0
内訳	土木総務費	41,772	40,095	1,677	104.2
	急傾斜地崩壊対策費	9,900	9,900	－	100.0
	道路橋りょう総務費	57,801	54,735	3,066	105.6
	道路橋りょう維持修繕費	268,809	214,247	54,562	125.5
	道路橋りょう新設改良費	206,829	153,758	53,071	134.5
	道路交通安全施設費	38,154	39,357	△ 1,203	96.9
	除雪対策費	475,533	268,395	207,138	177.2
	河川総務費	11,227	40,631	△ 29,404	27.6
	都市計画総務費	171,182	143,990	27,192	118.9
	区画整理費	19,907	21,376	△ 1,469	93.1
	公園管理費	372,156	310,867	61,289	119.7
	景観まちづくり事業費	3,009	3,626	△ 617	83.0
	公共下水道費	710,597	710,310	287	100.0
	建築総務費	64,020	57,036	6,984	112.2
	地域住宅支援事業費	78,353	130,684	△ 52,331	60.0
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	224,683	351,900		
	事故繰越し	－	－		
不用額		83,561	140,445		
執行率		89.1	81.7		

予算現額 28 億 3,749 万円に対し、決算額 25 億 2,924 万円で不用額 8,356 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、3 億 3,024 万円（15.0％）増加している。これは除雪対策費 2 億 114 万円、砺波チューリップ公園再整備事業費 7,337 万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕費	36,728	－	20,200	－	13,100	－	3,428
	市道改良事業費	73,094	－	39,477	－	31,100	－	2,517
	道路交通安全施設整備事業費	7,194	－	3,957		2,900		337
	雪寒地域道路防雪事業費	5,238	－	－	－	5,200	－	38
都市計画費	街路事業費	8,000	－	4,140	－	3,000	－	860
	出町東部第３土地区画整理事業費	505	－	－	－	－	－	505
	砺波チューリップ公園再整備事業費	87,372	－	43,686	－	41,800	－	1,886
住宅費	地域住宅支援事業費	6,552	－	1,776	138	－	－	4,638
合計		224,683	－	113,236	138	97,100	－	14,209

第９款　消防費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		826,297	891,578	△ 65,281	92.7
決算額		775,404	847,690	△ 72,286	91.5
内訳	常備消防費	669,318	683,303	△ 13,985	98.0
	非常備消防費	95,539	70,384	25,155	135.7
	消防施設費	10,502	93,970	△ 83,468	11.2
	水防費	45	33	12	138.1
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	20,106	20,047		
	事故繰越し	－	－		
不用額		30,787	23,841		
執行率		93.8	95.1		

予算現額８億2,629万円に対し、決算額７億7,540万円で、不用額3,078万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、7,228万円（8.5％）減少している。これは主に、消防施設管理費8,346万円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防費	消防団機械等整備費	20,106	－	－	－	19,900	－	206
合計		20,106	－	－	－	19,900	－	206

第10款　教育費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,559,422	2,276,678	282,744	112.4
決算額		2,249,575	2,048,493	201,082	109.8
内訳	教育委員会費	1,550	1,589	△ 39	97.5
	事務局費	158,961	150,485	8,476	105.6
	教育センター費	11,322	6,834	4,488	165.7
	奨学資金費	6,600	4,800	1,800	137.5
	神下勇夫妻奨学資金費	12,480	10,260	2,220	121.6
	小学校管理費	284,510	281,288	3,222	101.1
	小学校教育振興費	169,150	144,684	24,466	116.9
	中学校管理費	132,432	114,783	17,649	115.4
	中学校教育振興費	91,088	89,865	1,223	101.4
	幼稚園管理費	120,482	153,964	△ 33,482	78.3
	社会教育総務費	238,123	247,438	△ 9,315	96.2
	公民館費	56,113	45,734	10,379	122.7
	文化振興費	155,117	148,333	6,784	104.6
	図書館費	128,457	118,624	9,833	108.3
	郷土資料館費	33,274	31,772	1,502	104.7
	保健体育総務費	117,560	110,202	7,358	106.7
	体育施設費	381,034	217,350	163,684	175.3
	学校給食センター費	151,322	170,488	△ 19,166	88.8
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	158,274	5,823		
	事故繰越し	－	－		
不用額		151,573	222,362		
執行率		87.9	90.0		

予算現額25億5,942万円に対し、決算額22億4,957万円で、不用額1億5,157万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、2億108万円（9.8％）増加している。これは、体育施設費1億6,368万円、砺波市美術館管理運営費4,968万円などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校費	小学校施設管理費	63,745	－	12,248	－	51,400	－	97
	小学校児童就学奨励費	9,000	－	6,300	－	－	－	2,700
中学校費	中学校生徒就学奨励費	6,000	－	4,200	－	－	－	1,800
社会教育費	文化会館管理運営費	31,350	－	－	－	28,200	－	3,150
	庄川美術館管理運営費	43,179	－	－	－	43,100	－	79
保健体育費	体育施設費	5,000	－	－	－	4,500	－	500
合計		158,274	－	22,748	－	127,200	－	8,326

第 11 款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		467,725	763,033	△ 295,308	61.3
決算額		272,325	275,953	△ 3,628	98.7
内訳	農地災害復旧費	75,542	156,950	△ 81,408	48.1
	林道災害復旧費	53,339	30,282	23,057	176.1
	土木災害復旧費	143,444	88,721	54,723	161.7
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	26,532	420,261		
	事故繰越し	91,194	－		
不用額		77,674	66,819		
執行率		58.2	36.2		

予算現額 4 億 6,772 万円に対し、決算額 2 億 7,232 万円で、不用額 7,767 万円を生じている。決算額は前年度に比べ、362 万円（1.3％）減少している。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産業施設災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費	26,532	－	13,270	－	2,000	3,892	7,370
合計		26,532	－	13,270	－	2,000	3,892	7,370

事故繰越し繰越額

（単位：千円）

区　　分	事業名	支出負担行為額	支出済額	支出未済額	支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
							既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産業施設災害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費(繰越明許)	156,717	65,523	91,194	－	91,194	13,500	48,881	－	－	3,764	25,049
合計		156,717	65,523	91,194	－	91,194	13,500	48,881	－	－	3,764	25,049

第 12 款　公債費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		2,701,936	2,589,847	112,089	104.3
決算額		2,687,050	2,581,734	105,316	104.1
内訳	元金	2,629,567	2,519,444	110,123	104.4
	利子	57,483	62,290	△ 4,807	92.3
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		14,886	8,113		
執行率		99.4	99.7		

予算現額 27 億 193 万円に対し、決算額 26 億 8,705 万円で、不用額 1,488 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 531 万円（4.1％）増加している。

第 13 款　諸支出金

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		1	1	－	100.0
決算額		－	－	－	‥
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		1	1		
執行率		－	－		

予算現額 1,000 円に対し、支出はなかった。

第14款　予備費

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		38,739	20,401	18,338	189.9
決算額		－	－	－	‥
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		38,739	20,401		
執行率		－	－		

当初予算額5,000万円に対し、1,126万円を各款へ充用した。これは主に、令和6年5月の豪雨災害に関連するものや保育施設の設備機器更新等によるものとなっている。

2　特別会計

(1)　国民健康保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,587,184	3,803,040	△ 215,856	94.3
調定額		3,518,168	3,671,376	△ 153,208	95.8
決算額		3,447,421	3,603,879	△ 156,458	95.7
内訳	国民健康保険税	724,461	760,042	△ 35,581	95.3
	県支出金	2,439,780	2,577,366	△ 137,586	94.7
	財産収入	12	175	△ 163	6.9
	繰入金	216,562	233,576	△ 17,014	92.7
	繰越金	58,026	29,103	28,923	199.4
	諸収入	4,407	3,557	850	123.9
	国庫支出金	4,173	60	4,113	著増
不納欠損額		3,053	2,414	639	126.4
収入未済額		67,694	65,083	2,611	104.0
予算現額に対する増減		△ 139,763	△ 199,161		
収入率	対予算	96.1	94.8		
	対調定	98.0	98.2		

予算現額35億8,718万円に対し、決算額は34億4,742万円で、差し引き1億3,976万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、1億5,645万円（4.3%）減少している。

当年度において不納欠損の処分をした額は、国民健康保険税の305万円（45件）である。

この結果、収入未済額6,769万円のうち、国民健康保険税分は6,758万円となった。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

（単位：千円、％）

年　度	区　分	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和6年度	現年分	730,398	712,297	－	18,101	97.5	1,381
	滞納繰越分	64,702	12,164	3,053	49,485	18.8	10
	計 ①	795,100	724,461	3,053	67,586	91.1	1,391
令和5年度	現年分	764,488	743,907	－	20,581	97.3	742
	滞納繰越分	62,898	16,135	2,414	44,349	25.7	179
	計 ②	827,386	760,042	2,414	64,930	91.9	921
増減額（①－②）		△32,286	△35,581	638	2,656	△ 0.8	470
増減比率（①÷②）		96.1	95.3	126.4	104.1		151.1

注　令和6年度決算額には、還付未済金 1,391千円を、令和5年度決算額には還付未済金 921千円を含む。

歳　出

（単位：千円、％）

区　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		3,587,184	3,803,040	△ 215,856	94.3
決算額		3,376,766	3,545,853	△ 169,087	95.2
内訳	総務費	31,313	25,724	5,589	121.7
	保険給付費	2,328,749	2,470,542	△ 141,793	94.3
	国民健康保険事業費納付金	937,085	949,101	△ 12,016	98.7
	保健事業費	56,169	55,544	625	101.1
	基金積立金	12	3,030	△ 3,018	0.4
	諸支出金	23,438	41,912	△ 18,474	55.9
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		210,418	257,187		
執行率		94.1	93.2		

予算現額 35 億 8,718 万円に対し、決算額は 33 億 7,676 万円で、不用額 2 億 1,041 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、1 億 6,908 万円（4.8%）減少している。

国民健康保険税と保険給付費の比較表

（単位：千円、％、人）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
国民健康保険税（調定額）		692,126	723,305	△ 31,179	95.7
医療給付費分現年分		543,152	568,242	△ 25,090	95.6
後期高齢者支援金分現年分		148,974	155,063	△ 6,089	96.1
保険給付費		2,328,749	2,470,542	△ 141,793	94.3
1世帯当たり（円）	国民健康保険税	143,535	142,439	1,096	100.8
	保険給付費	482,943	486,519	△ 3,576	99.3
1人当たり（円）	国民健康保険税	98,861	96,608	2,253	102.3
	保険給付費	332,631	329,978	2,653	100.8
世帯数		4,822	5,078	△ 256	95.0
被保険者数		7,001	7,487	△ 486	93.5

注　世帯当たり及び１人当たり保険税は、医療給付費＋後期高齢者支援金分調定額で算出（介護給付金分を除く）

保険給付費の比較表

（単位：千円、％、件）

区　　分	保険給付費				件　　数			
	① 令和6年度	② 令和5年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②	① 令和6年度	② 令和5年度	前年度増減 ①－②	増減比率 ①÷②
療養給付費	1,983,533	2,128,504	△ 144,971	93.2	112,650	118,957	△ 6,307	94.7
療養費	31,094	27,817	3,277	111.8	3,486	3,808	△ 322	91.5
高額療養費	302,505	299,371	3,134	101.0	4,647	4,921	△ 274	94.4
高額介護合算療養費	150	330	△ 180	45.6	11	10	1	110.0
移送費	－	－	－	－	－	－	－	－
出産育児諸費	3,752	6,171	△ 2,419	60.8	8	13	△ 5	61.5
葬祭諸費	1,410	1,770	△ 360	79.7	47	59	△ 12	79.7
傷病手当金	－	－	－	－	－	－	－	－
審査支払手数料	6,305	6,579	△ 274	95.8	117,495	122,600	△ 5,105	95.8
合計	2,328,749	2,470,542	△ 141,793	94.3	238,344	250,368	△ 12,024	95.2

国民健康保険事業特別会計決算状況比較表

（単位：千円、％）

区　　分	ⓐ 令和6年度	ⓑ 令和5年度	前年度増減 ⓐ－ⓑ	増減比率 ⓐ÷ⓑ
①　歳入決算額	3,447,421	3,603,879	△ 156,458	95.7
②　歳出決算額	3,376,766	3,545,853	△ 169,087	95.2
③　差引額(形式比較)(①－②)	70,655	58,026	12,629	121.8
④　翌年度への繰越財源	－	－	－	－
⑤　実質収支(③－④)	70,655	58,026	12,629	121.8
⑥　前年度繰越額	58,026	29,103	28,923	199.4
⑦　単年度収支（⑤－⑥）	12,629	28,923	△ 16,294	43.7
⑧　財政調整基金積立金	12	3,030	△ 3,018	0.4
⑨　財政調整基金繰入金	20,855	20,971	△ 116	99.4
⑩　実質単年度収支(⑦＋⑧－⑨)	△ 8,214	10,982	△ 19,196	△74.8
⑪　一般会計・基盤安定繰入金	195,707	212,605	△ 16,898	92.1

⑵　後期高齢者医療事業特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		822,716	770,838	51,878	106.7
調定額		818,351	769,146	49,205	106.4
決算額		817,590	768,181	49,409	106.4
内訳	後期高齢者医療保険料	648,248	613,554	34,694	105.7
	繰入金	165,405	149,127	16,278	110.9
	繰越金	2,026	2,805	△ 779	72.2
	諸収入	1,911	2,695	△ 784	70.9
不納欠損額		－	21	△ 21	皆減
収入未済額		761	943	△ 182	80.7
予算現額に対する増減		△ 5,126	△ 2,657		
収入率	対予算	99.4	99.7		
	対調定	99.9	99.9		

予算現額 8 億 2,271 万円に対し、決算額は 8 億 1,759 万円で、差し引き 512 万円下回っている。決算額は前年度に比べ、4,940 万円（6.4％）増加している。

この結果、収入未済額は 76 万円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料 76 万円である。

後期高齢者医療保険料収納状況

（単位：千円、％）

年　度	区　分	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
令和6年度	現年分	647,241	647,495	－	△254	100.0	1,327
	滞納繰越分	1,768	753	－	1,015	42.6	－
	計　①	649,009	648,248	－	761	99.9	1,327
令和5年度	現年分	612,971	612,684	－	287	100.0	825
	滞納繰越分	1,547	870	21	656	56.2	－
	計　②	614,518	613,554	21	943	99.8	825
増減額（①－②）		34,491	34,694	△21	△182	0.1	502
増減比率（①÷②）		105.6	105.7	－	80.7		160.9

注　令和6年度決算額には、還付未済金 1,327千円を、令和5年度決算額には還付未済金 825千円を含む。

歳　出

（単位：千円、％）

区　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		822,716	770,838	51,878	106.7
決算額		815,436	766,155	49,281	106.4
内訳	総務費	4,175	3,126	1,049	133.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	807,535	759,291	48,244	106.4
	保健事業費	2,920	2,726	194	107.1
	諸支出金	806	1,012	△ 206	79.6
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	－	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		7,280	4,683		
執行率		99.1	99.4		

予算現額 8 億 2,271 万円に対し、決算額は 8 億 1,543 万円で、不用額 728 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、4,928 万円（6.4％）増加している。

⑶　霊苑事業特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		17,400	20,800	△ 3,400	83.7
調定額		13,754	10,005	3,749	137.5
決算額		13,378	9,661	3,717	138.5
内訳	分担金及び負担金	1,508	1,327	181	113.7
	使用料及び手数料	500	3,560	△ 3,060	14.0
	財産収入	1	1	－	100.0
	繰入金	17	－	17	皆増
	繰越金	3,052	1,873	1,179	163.0
	市債	8,300	2,900	5,400	286.2
不納欠損額		－	－	－	－
収入未済額		376	344	32	109.4
予算現額に対する増減		△ 4,022	△ 11,139		
収入率	対予算	76.9	46.4		
	対調定	97.3	96.6		

予算現額 1,740 万円に対し、決算額は 1,337 万円で、差し引き 402 万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、371 万円（38.5%）増加している。

収入未済額は墓地管理費負担金 37 万円である。

歳　出

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		17,400	20,800	△ 3,400	83.7
決算額		6,443	6,609	△ 166	97.5
内訳	総務費	6,426	6,609	△ 183	97.2
	公債費	17	－	17	皆増
翌年度繰越額	継続費	－	－		
	繰越明許費	4,767	14,000		
	事故繰越し	－	－		
不用額		6,189	191		
執行率		37.0	31.8		

予算現額 1,740 万円に対し、決算額は 644 万円で、不用額 618 万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、16 万円（2.5%）減少している。

⑷　工業団地造成事業特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		424,618	1,495,289	△ 1,070,671	28.4
調定額		189,085	1,260,181	△ 1,071,096	15.0
決算額		189,085	1,260,181	△ 1,071,096	15.0
内訳	繰入金	8,385	3,458	4,927	242.5
	市債	180,700	355,500	△ 174,800	50.8
	財産収入	－	900,697	△ 900,697	皆減
	繰越金	－	526	△ 526	皆減
予算現額に対する増減		△ 235,533	△ 235,108		
収入率	対予算	44.5	84.3		
	対調定	100.0	100.0		

予算現額4億2,461万円に対し、決算額は1億8,908万円で、差し引き2億3,553万円下回っている。

決算額は前年度に比べ、10億7,109万円（85.0％）減少している。

歳　出

（単位：千円、％）

区　　分		① 令和6年度	② 令和5年度	増減額 ①－②	増減比率 ①÷②
予算現額		424,618	1,495,289	△ 1,070,671	28.4
決算額		184,581	1,260,181	△ 1,075,600	14.6
内訳	事業費	180,799	718,755	△ 537,956	25.2
	公債費	3,782	541,426	△ 537,644	0.70
翌年度繰越額	継続費	218,518	186,218		
	繰越明許費	20,986	－		
	事故繰越し	－	－		
不用額		533	48,890		
執行率		43.5	84.3		

予算現額4億2,461万円に対し、決算額は1億8,458万円で、不用額53万円を生じている。

決算額は前年度に比べ、10億7,560万円（85.4％）減少している。

3　市債

市債の借入額、元金償還額、年度末現在高及び支払利息は、次のとおりである。

市債の状況

（単位：千円、％）

区分			令和5年度末現在高	令和6年度			
				借入額	償還額	年度末残高	構成比
一般会計	普通債	総務債	2,300	－	－	2,300	0.0
		民生債	531,283	－	48,581	482,702	2.6
		衛生債	46,144	66,300	4,760	107,684	0.6
		農林水産業債	1,641,214	178,600	160,659	1,659,155	9.1
		商工債	12,100	－	－	12,100	0.1
		土木債	1,599,182	366,200	215,919	1,749,463	9.6
		公営住宅債	29,174	－	21,391	7,783	0.0
		消防債	－	－	－	－	－
		教育債	1,871,346	63,600	319,099	1,615,847	8.8
		①計	5,732,743	674,700	770,409	5,637,034	30.8
	災害復旧債	土木債	55,575	40,900	675	95,800	0.5
		農林水産業債	80,677	31,800	776	111,701	0.6
		その他	3,700	20,000	－	23,700	0.1
		②計	139,952	92,700	1,451	231,201	1.3
	その他債	辺地対策事業債	367,485	10,000	84,312	293,173	1.6
		過疎対策事業債	250,800	43,700	1,124	293,376	1.6
		合併特例債	3,450,479	－	383,998	3,066,481	16.8
		合併推進債	9,067	－	4,534	4,533	0.0
		緊急防災・減災事業債	1,034,747	88,800	132,450	991,097	5.4
		減収補てん債	102,600	－	6,006	96,594	0.5
		減税補てん債	24,354	－	12,669	11,685	0.1
		臨時財政対策債	8,361,437	52,469	801,977	7,611,929	41.6
		貸付事業債	48,000	－	8,000	40,000	0.2
		借換債(民間資金一括償還)	－	422,637	422,637	－	－
		③計	13,648,969	617,606	1,857,707	12,408,868	67.9
	合計（①＋②＋③）		19,521,664	1,385,006	2,629,567	18,277,103	100.0
特別会計	工業団地造成事業債		355,500	180,700	－	536,200	98.0
	霊苑事業債		2,900	8,300	－	11,200	0.1
	合計（④）		358,400	189,000	－	547,400	100.0
総合計（①＋②＋③＋④）			19,880,064	1,574,006	2,629,567	18,824,503	

４　財産

⑴　公有財産

ア　土地

年度末現在高は188万3,461㎡で、前年度末に比べ4,256㎡増加している。

内訳は、行政財産154万2,883㎡（構成比81.9％）、普通財産34万578㎡（構成比18.1％）となっている。

イ　建物（延床面積）

年度末現在高は24万8,710㎡で、前年度末に比べ256㎡減少している。

内訳は、行政財産24万5,392㎡（構成比98.7％）、普通財産3,318㎡（構成比1.3％）となっている。

ウ　有価証券

年度末現在高は1億7,564万円で、前年度末と同額である。

エ　出資による権利

年度末現在高は2億3,411万円で、前年度末に比べ7,063万円減少している。これは、一般財団法人富山県勤労者信用基金協会から一般社団法人日本勤労者信用基金協会への事業譲渡により寄附金として返還を受けたものである。

出資内訳は、出資金5,128万円、出捐金1億8,283万円となっている。

⑵　物品（車両及び50万円以上の備品）

年度末現在高は1,286点で、前年度末に比べ13点増加している。

これは、13点減少したものの、26点増加したためである。

⑶　債権

年度末現在高は2億7,301万円で、前年度末に比べ3,500万円減少している。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金9,069万円、第三セクター運営資金貸付金1億1,500万円、（一社）砺波市観光協会貸付金800万円、ふるさと融資資金貸付金4,000万円、神下勇夫妻奨学資金貸付金1,932万円である。

令和6年度末における公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

区分		①前年度末現在高	②決算年度中増減高	決算年度末現在高 (①+②)
公有財産	土地及び建物	㎡	㎡	㎡
	土地	1,879,205	4,256	1,883,461
	（うち山林面積）	77,497	－	77,497
	建物	248,966	△ 256	248,710
	木造	20,732	－	20,732
	非木造	228,234	△ 256	227,978
	有価証券	千円	千円	千円
	株券	175,644	－	175,644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出資金	51,284	－	51,284
	出捐金	189,896	△ 7,063	182,833
	計	241,180	△ 7,063	234,117
物品	車両及び50万円以上の備品	点 1,273	点 13	点 1,286
債権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	96,422	△ 5,729	90,693
	第三セクター運営資金貸付金	140,000	△ 25,000	115,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	10,000	△ 2,000	8,000
	ふるさと融資資金貸付金	48,000	△ 8,000	40,000
	神下勇夫妻奨学資金貸付金	13,596	5,724	19,320
	計	308,018	△ 35,005	273,013

5　基金の運用状況

基金の状況は、次のとおりである。

（単位:円）

基金の種類				令和5年度	令和6年度		
				前年度末現在高	積立額	取崩し額	年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金		2,712,323,140	1,101,754	－	2,713,424,894
		減債基金		974,001,829	412,890	－	974,414,719
		高齢化社会対策事業基金		70,244,169	15,517	－	70,259,686
		地域福祉基金		329,747,000	－	－	329,747,000
		公共施設等総合管理基金		216,144,880	30,220,494	30,180,000	216,185,374
		庁舎整備基金		1,401,416,375	103,721,641	－	1,505,138,016
			有価証券	900,000,000	500,000,000	－	1,400,000,000
			現金	501,416,375	103,721,641	500,000,000	105,138,016
		農村環境創造基金		－	－	－	－
		合併振興基金		870,000,000	－	－	870,000,000
		総合農地防災施設基金		10,724,972	1,451,604	－	12,176,576
		森林環境譲与税基金		29,659,631	2,005,099	－	31,664,730
		中小企業新型コロナウイルス感染症対応資金等利子補給金基金		70,510,898	1,989	42,270,208	28,242,679
		となみっ子応援基金		216,775,372	36,890,429	20,549,372	233,116,429
		①小計		6,901,548,266	175,821,417	92,999,580	6,984,370,103
	定額運用基金	土地開発基金		170,554,910	15,307	－	170,570,217
			現金	170,554,910	15,307	－	170,570,217
		高額療養資金貸付基金		8,000,000	－	－	8,000,000
			現金	8,000,000	－	－	8,000,000
		美術品取得基金		100,000,000	1,500,000	1,500,000	100,000,000
			動産（美術品）	76,600,000	－	1,500,000	75,100,000
			現金	23,400,000	1,500,000	－	24,900,000
		神下勇夫妻奨学基金		82,521,808	－	11,943,427	70,578,381
		②小計		361,076,718	1,515,307	13,443,427	349,148,598
③合計（①＋②）				7,262,624,984	177,336,724	106,443,007	7,333,518,701
特別会計	積立基金	国民健康保険事業財政調整基金		584,272,832	11,653	20,855,000	563,429,485
		霊苑管理基金		7,804,000	－	－	7,804,000
④合計				592,076,832	11,653	20,855,000	571,233,485
総計（③＋④）				7,854,701,816	177,348,377	127,298,007	7,904,752,186

注１　出納整理期間中に、森林環境譲与税基金は2,967,777円、となみっ子応援基金は1,740,100円を積み増ししている。

6　財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

⑴　財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。

財政分析指標等

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.57	0.57	0.57
経常収支比率（%）	92.5	92.7	92.0
標準財政規模（千円）	14,165,179	13,778,703	13,860,109
実質公債費比率（%）	11.4	12.3	12.9
将来負担比率（%）	27.0	18.5	22.8
経常一般財源等比率（%）	103.9	102.3	103.0

※　標準財政規模には、臨時財政対策債を含む。

ア　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ （普通交付税の算定に用いる数値）　の過去３か年の平均値

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率(75%）を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は0.57で、前年度と同じである。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費［人件費、扶助費、公債費］、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源額等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75％程度におさまることが妥当であり、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 92.5％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

ウ　標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模

$$\left(\text{基準財政収入額} - \left(\begin{array}{l}\text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25％}\\ \text{地方消費税交付金における引上分の 25％}\\ \text{特別とん譲与税}\\ \text{自動車重量譲与税}\\ \text{航空機燃料譲与税}\\ \text{地方揮発油譲与税}\\ \text{石油ガス譲与税}\\ \text{森林環境譲与税}\\ \text{交通安全対策特別交付金}\end{array}\right)\right) \times 100/75 + \left(\begin{array}{l}\text{特別とん譲与税}\\ \text{自動車重量譲与税}\\ \text{航空機燃料譲与税}\\ \text{地方揮発油譲与税}\\ \text{石油ガス譲与税}\\ \text{森林環境譲与税}\\ \text{交通安全対策特別交付金}\end{array}\right) \begin{array}{l}\text{＋普通交付税}\\ \text{＋臨時財政対策債}\\ \quad\text{発行可能額}\end{array}$$

本年度の標準財政規模は 141 億 6,517 万円で、前年度に比べ 3 億 8,647 万円増加した。

エ　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/25.0％　　財政再生基準/35％

$$\frac{\left(\begin{array}{l}\text{地方債の元利償還金}\\ \text{地方債の準元利償還金}\end{array}\right) - \left(\text{特定財源} + \begin{array}{c}\text{元利償還金・準元利償還金に係る}\\ \text{基準財政需要額算入額}\end{array}\right)}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

本年度の実質公債費比率は 11.4％で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

オ　将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準/350.0%　　財政再生基準/なし

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}\right)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

本年度の将来負担比率は27.0%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇した。

カ　経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は103.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

⑵　歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。

ア　歳入

（ア）　自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は40.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

自主財源　依存財源　構成比率表

（単位：％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	40.7	41.7	43.0
依存財源	59.3	58.3	57.0

歳入を自主財源、依存財源に区分し、決算額及び人口１人当たりの額を前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別歳入の決算比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増減率
①　自主財源	10,266,439	10,577,478	△ 311,039	△ 2.9
市税	7,161,788	7,177,078	△ 15,290	△ 0.2
分担金及び負担金	13,689	13,252	437	3.3
使用料及び手数料	388,735	391,872	△ 3,137	△ 0.8
財産収入	135,791	64,771	71,020	109.6
寄附金	170,545	151,916	18,629	12.3
繰入金	104,943	88,123	16,820	19.1
繰越金	1,664,770	2,124,219	△ 459,449	△ 21.6
諸収入	626,178	566,247	59,931	10.6
②　依存財源	14,980,356	14,782,742	197,614	1.3
地方譲与税	281,923	280,092	1,831	0.7
利子割交付金	3,751	2,546	1,205	47.3
配当割交付金	65,856	47,807	18,049	37.8
株式等譲渡所得割交付金	84,774	52,053	32,721	62.9
法人事業税交付金	140,059	127,927	12,132	9.5
地方消費税交付金	1,280,158	1,257,451	22,707	1.8
環境性能割交付金	35,527	31,767	3,760	11.8
地方特例交付金	292,406	43,075	249,331	578.8
地方交付税	6,589,183	6,280,740	308,443	4.9
交通安全対策特別交付金	5,197	5,331	△ 134	△ 2.5
国庫支出金	3,342,723	2,965,926	376,797	12.7
県支出金	1,473,793	2,501,376	△ 1,027,583	△ 41.1
市債	1,385,006	1,186,651	198,355	16.7
合計（①＋②）	25,246,795	25,360,220	△ 113,425	△ 0.4

自主財源　依存財源　分類比較表

（単位：円・％）

区　　分		令和6年度		令和5年度	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	市税	153,443	28.4	152,626	28.3
	分担金及び負担金	293	0.1	282	0.1
	使用料及び手数料	8,329	1.5	8,333	1.5
	財産収入	2,909	0.5	1,377	0.3
	寄附金	3,654	0.7	3,231	0.6
	繰入金	2,248	0.4	1,874	0.3
	繰越金	35,668	6.6	45,173	8.4
	諸収入	13,416	2.5	12,042	2.2
	小計①	219,960	40.7	224,938	41.7
依存財源	地方譲与税	6,040	1.1	5,956	1.1
	利子割交付金	80	0.0	54	0.0
	配当割交付金	1,411	0.3	1,017	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,816	0.3	1,107	0.2
	法人事業税交付金	3,001	0.6	2,720	0.5
	地方消費税交付金	27,428	5.1	26,741	4.9
	環境性能割交付金	761	0.1	676	0.1
	地方特例交付金	6,265	1.2	916	0.2
	地方交付税	141,175	26.1	133,565	24.8
	交通安全対策特別交付金	111	0.0	113	0.0
	国庫支出金	71,619	13.2	63,073	11.7
	県支出金	31,576	5.8	53,194	9.9
	市債	29,674	5.5	25,235	4.7
	小計②	320,957	59.3	314,367	58.3
合計（①＋②）		540,917	100.0	539,305	100.0

注1）令和6年度人口…46,674人（令和7年1月1日現在）　令和5年度人口…47,024人（令和6年1月1日現在）
注2）地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和6年度
20,619円、令和5年度 20,363円となる。

（イ） 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は使途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の歳入に占める一般財源の割合は72.8％で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

一般財源　特定財源　構成割合表

（単位：円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率	構成比	
					令和6年度	令和5年度
一般財源	18,374,859	17,949,219	425,640	2.4	72.8	70.8
特定財源	6,871,936	7,411,001	△ 539,065	△7.3	27.2	29.2
計	25,246,795	25,360,220	△ 113,425	△0.4	100.0	100.0

イ　歳出

（ア） 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は46.3％で、前年度に比べ4.4ポイント上昇した。

義務的経費　任意的経費　構成比率表

（単位：％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
義務的経費	46.3	41.9	44.4
任意的経費	53.7	58.1	55.6

（イ） 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、又は、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということを基準としたものである。

消費的経費は、人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等の合計、投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計をいう。

本年度の消費的経費の占める割合は70.2%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇した。また、投資的経費は10.5%で、前年度に比べ5.1ポイント低下した。

消費的経費　投資的経費　構成比率表

（単位：%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
消費的経費	70.2	65.3	68.7
投資的経費	10.5	15.6	10.7
その他	19.3	19.1	20.6

（ウ）　性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、決算額及び人口１人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別経費の決算比較表

（単位：千円、%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	前年度増減	増減率
①　義務的経費	10,878,118	9,931,318	946,800	9.5
人件費	4,042,567	3,698,150	344,417	9.3
扶助費	4,148,501	3,651,434	497,067	13.6
公債費	2,687,050	2,581,734	105,316	4.1
②　投資的経費	2,471,069	3,682,051	△ 1,210,982	△ 32.9
普通建設事業費	2,177,925	3,378,269	△ 1,200,344	△ 35.5
災害復旧事業費	293,144	303,782	△ 10,638	△ 3.5
③　その他経費	10,109,644	10,082,081	27,563	0.3
物件費	3,066,826	3,027,386	39,440	1.3
維持補修費	521,633	314,392	207,241	65.9
補助費等	4,680,419	4,789,250	△ 108,831	△ 2.3
積立金	144,783	324,009	△ 179,226	△ 55.3
投資及び出資金	18,000	18,000	－	－
貸付金	138,520	115,820	22,700	19.6
操出金	1,539,463	1,493,224	46,239	3.1
合計（①＋②＋③）	23,458,831	23,695,450	△ 236,619	△ 1.0

性質別経費比較表

（単位：円・％）

区　　分			令和6年度		令和5年度	
			人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
義務的経費	人件費		86,613	17.2	78,644	15.6
	扶助費		88,882	17.7	77,650	15.4
	公債費		57,571	11.4	54,902	10.9
	計①		233,066	46.3	211,196	41.9
投資的経費	普通建設事業費		46,662	9.3	71,841	14.3
		補助事業費	23,617	4.7	48,209	9.6
		単独事業費	16,054	3.2	17,171	3.4
		県事業等負担金等	6,991	1.4	6,461	1.3
	災害復旧事業費		6,281	1.2	6,460	1.3
	計②		52,943	10.5	78,301	15.6
その他経費	物件費		65,707	13.1	64,380	12.8
	維持補修費		11,176	2.2	6,686	1.3
	補助費等		100,279	20.0	101,847	20.2
	積立金		3,102	0.6	6,890	1.3
	投資及び出資金		386	0.1	383	0.1
	貸付金		2,968	0.6	2,463	0.5
	操出金		32,983	6.6	31,755	6.3
	計③		216,601	43.2	214,404	42.5
合計（①＋②＋③）			502,610	100.0	503,901	100.0

注1）令和6年度人口…46,674人（令和7年1月1日現在）　令和5年度人口…47,024人（令和6年1月1日現在）
注2）公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、令和6年度48,516円、
　　令和5年度 50,031円となる。

a　人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は17.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

また、人件費の経常収支比率は13.7%で、前年度に比べ8.7ポイント低下した。

人件費構成比率表

（単位：円、%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人口１人当たり人件費	86,613	78,644	80,488
歳出構成比	17.2	15.6	17.3
経常収支比率のうち 人件費分	13.7	22.4	22.4

b　扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は17.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

また、扶助費の経常収支比率は4.7%で、前年度に比べ3.5ポイント低下した。

扶助費構成比率表

（単位：円、%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人口１人当たり扶助費	88,882	77,650	72,191
歳出構成比	17.7	15.4	15.5
経常収支比率のうち 扶助費分	4.7	8.2	7.1

c　公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は11.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

また、公債費の経常収支比率は9.0%で、前年度に比べ7.3ポイント低下した。

公債費構成比率表

（単位：円、%）

区　　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人口１人当たり公債費	57,571	54,902	53,786
歳出構成比	11.4	10.9	11.6
経常収支比率のうち 公債費分	9.0	16.3	17.5
人口１人当たり 地方債残高	391,591	415,143	440,460